

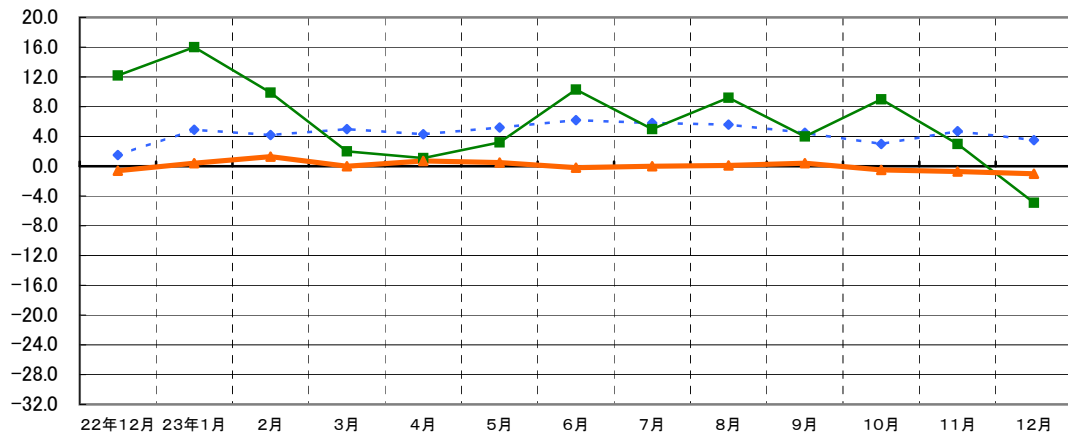
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果速報—

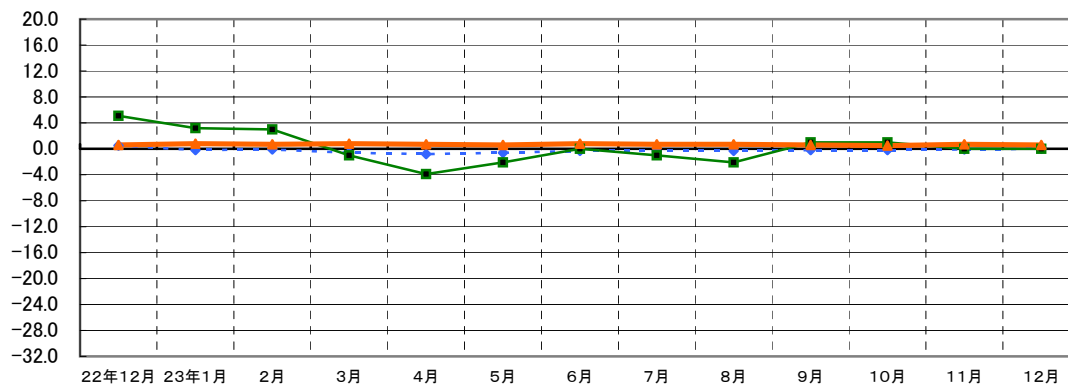
〈平成23年12月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



---◆--- 賃金指数(きままって支給する給与) ■ 労働時間指数(所定外労働時間) ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合政策部統計分析課

平成23年12月の概況

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 3.5%増
所定外労働時間	前年同月比 4.9%減
常用労働者数	前年同月比 1.0%減

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、554,491円で、前年同月比 5.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、254,990円で、前年同月比 3.5%増であり、特別に支払われた給与は、299,501円で、前年同月差 18,141円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、235,746円で、前年同月比 4.6%増であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 3.4%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、148.3時間で、前年同月比 0.5%減であった。

このうち、所定内労働時間は、138.6時間で、前年同月比 0.2%減であり、所定外労働時間は、9.7時間で、前年同月比 4.9%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、13.2時間で、前年同月比 13.7%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、463,688人で、前年同月比 1.0%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、24.1%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、656,252円で、前年同月比 2.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、276,474円で、前年同月比 0.6%増であり、特別に支払われた給与は、379,778円で、前年同月差 13,949円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、250,967円で、前年同月比 1.8%増であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 0.5%増であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、149.3時間で、前年同月比 0.9%減であった。

このうち、所定内労働時間は、137.9時間で、前年同月比 0.3%減であり、所定外労働時間は、11.4時間で、前年同月比 7.3%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、13.6時間で、前年同月比 16.0%減であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、256,983人で、前年同月比 0.5%減であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、20.7%であった。

<利用上の注意>

- 1 平成22年1月分から新産業分類(平成19年11月に改定された日本標準産業分類)に基づいて集計結果を公表している。
- 2 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 4 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 5 旧産業分類(改定前の日本標準産業分類)に基づいて公表している平成21年以前の結果との接続については、山口県Webページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
			給		所定内給与		所定外給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月差	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	554 491	5.1	254 990	3.5	235 746	4.6	19 244	△ 8.1	299 501	18 141
建 設 業	397 016	△ 4.5	267 477	△ 2.0	245 271	△ 3.0	22 206	10.9	129 539	△ 13 196
製 造 業	719 948	6.4	291 207	0.8	260 059	2.4	31 148	△ 10.5	428 741	41 246
電気・ガス・熱供給・水道業	1 148 873	1.9	394 822	1.2	356 087	△ 0.9	38 735	25.4	754 051	16 313
情報通信業	782 241	△ 14.8	365 896	6.4	323 617	6.9	42 279	2.6	416 345	△ 158 332
運輸業，郵便業	466 764	△ 3.5	237 623	△ 0.3	198 816	0.3	38 807	△ 3.4	229 141	△ 16 106
卸売業，小売業	408 791	10.3	222 986	11.9	214 940	14.2	8 046	△ 28.5	185 805	14 678
金融業，保険業	903 822	1.4	347 338	3.5	319 303	2.2	28 035	21.7	556 484	610
不動産業，物品賃貸業	443 948	△ 20.7	253 385	△ 10.5	239 347	△ 11.5	14 038	11.0	190 563	△ 86 221
学術研究，専門・技術サービス業	658 733	35.0	299 470	18.7	279 446	18.1	20 024	28.3	359 263	123 547
宿泊業，飲食サービス業	156 834	28.1	114 227	7.2	109 002	5.8	5 225	50.8	42 607	26 758
生活関連サービス業，娯楽業	243 027	4.0	183 239	3.7	178 497	4.3	4 742	△ 14.6	59 788	2 890
教育，学習支援業	764 010	5.1	291 911	5.0	289 733	5.6	2 178	△ 43.0	472 099	23 118
医療，福祉	614 752	△ 1.3	263 854	0.4	244 589	1.9	19 265	△ 14.5	350 898	△ 9 039
複合サービス事業	627 009	1.3	250 920	6.6	243 643	7.6	7 277	△ 15.7	376 089	△ 7 747
サービス業（他に分類されないもの）	524 539	13.1	236 910	2.9	224 080	4.0	12 830	△ 12.8	287 629	53 895

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇用				
			時間		所定内労働時間		所定外労働時間		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比		前年同月比	%
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%
調 査 産 業 計	19.4	△ 0.1	148.3	△ 0.5	138.6	△ 0.2	9.7	△ 4.9	463 688	△ 1.0	24.1
建 設 業	21.2	△ 0.6	162.5	△ 4.2	154.4	△ 5.0	8.1	12.4	36 451	△ 3.0	9.9
製 造 業	20.0	△ 0.1	162.5	△ 0.8	149.3	0.5	13.2	△ 13.7	104 358	△ 1.7	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	0.2	141.8	3.2	133.7	2.6	8.1	14.1	3 667	△ 0.6	2.9
情報通信業	19.4	0.1	169.0	1.6	149.2	1.7	19.8	0.5	2 739	△ 4.9	12.7
運輸業，郵便業	20.3	△ 0.4	175.7	△ 2.9	148.7	△ 1.0	27.0	△ 11.4	33 218	△ 3.5	16.4
卸売業，小売業	20.4	0.6	145.9	4.7	140.5	5.3	5.4	△ 6.9	84 001	△ 2.9	39.2
金融業，保険業	18.7	△ 0.3	157.7	1.4	146.1	0.4	11.6	13.8	13 261	0.9	3.3
不動産業，物品賃貸業	22.1	1.0	170.3	9.4	160.6	8.0	9.7	40.6	2 962	△ 2.3	18.2
学術研究，専門・技術サービス業	19.3	0.8	160.0	4.6	145.8	2.6	14.2	31.5	9 183	7.5	11.7
宿泊業，飲食サービス業	17.4	△ 0.1	106.1	△ 1.1	99.9	△ 4.7	6.2	148.0	26 353	△ 6.4	70.7
生活関連サービス業，娯楽業	20.4	△ 0.2	147.0	3.1	140.1	3.4	6.9	△ 2.8	13 813	△ 3.1	41.6
教育，学習支援業	15.4	△ 0.7	113.4	△ 3.3	110.0	△ 2.9	3.4	△ 15.0	30 293	7.7	28.9
医療，福祉	18.7	△ 0.1	138.6	△ 1.4	132.0	△ 1.5	6.6	1.5	73 268	3.7	24.4
複合サービス事業	20.2	1.3	148.9	4.9	143.5	5.8	5.4	△ 13.0	5 567	△ 2.3	16.0
サービス業（他に分類されないもの）	18.7	△ 0.2	143.2	△ 5.2	135.2	△ 5.3	8.0	△ 2.4	24 055	△ 2.5	21.7

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	1.06	1.27
建 設 業	0.24	0.08
製 造 業	0.91	0.95
電気・ガス・熱供給・水道業	0.41	0.14
情報通信業	0.07	0.87
運輸業，郵便業	0.77	1.41
卸売業，小売業	1.09	0.89
金融業，保険業	0.87	1.84
不動産業，物品賃貸業	1.70	1.02
学術研究，専門・技術サービス業	1.73	0.38
宿泊業，飲食サービス業	3.06	4.75
生活関連サービス業，娯楽業	2.96	3.44
教育，学習支援業	0.45	0.85
医療，福祉	0.99	0.92
複合サービス事業	0.79	1.00
サービス業（他に分類されないもの）	0.94	2.31

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成17年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
		%		%		%		%
平成18年	103.0	3.0	102.9	2.9	111.1	11.1	100.0	0.0
19年	103.9	0.9	104.1	1.2	113.7	2.3	101.5	1.5
20年	104.0	0.1	102.5	△ 1.5	115.1	1.2	103.3	1.8
21年	99.2	△ 4.6	99.4	△ 3.0	90.2	△ 21.6	103.0	△ 0.3
22年	98.8	△ 0.4	99.8	0.4	99.9	10.8	102.4	△ 0.6
22年12月	100.2	1.5	101.3	1.5	105.2	12.2	103.5	△ 0.6
23年1月	101.9	4.9	103.5	5.2	105.2	16.0	102.7	0.4
2月	102.0	4.2	103.4	3.8	103.1	9.9	102.6	1.3
3月	102.3	5.0	103.4	4.7	104.1	2.0	101.9	0.0
4月	102.6	4.3	103.3	3.7	102.1	1.1	102.8	0.7
5月	101.5	5.2	102.0	4.7	100.0	3.2	102.6	0.5
6月	104.3	6.2	104.9	6.0	110.3	10.3	102.4	△ 0.2
7月	105.1	5.8	105.5	5.0	107.2	5.0	102.5	0.0
8月	105.6	5.6	105.9	4.9	110.3	9.2	102.2	0.1
9月	104.9	4.5	105.3	4.3	106.2	4.0	102.4	0.4
10月	104.0	3.0	104.4	3.1	111.3	9.0	102.4	△ 0.5
11月	104.2	4.7	105.1	4.8	105.2	3.0	102.7	△ 0.7
12月	103.7	3.5	104.7	3.4	100.0	△ 4.9	102.5	△ 1.0

- (注) 1 パートタイム労働者比率
 $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 2 入(離)職率
 $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 3 実質賃金指数
 $\frac{\text{きまって支給する給与(名目賃金)指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			給 与		所定内給与		所定外給与		給 与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	656 252	2.5	276 474	0.6	250 967	1.8	25 507	△ 9.2	379 778	13 949
建 設 業	499 530	△ 0.8	312 765	2.9	267 964	0.1	44 801	23.0	186 765	△ 13 051
製 造 業	799 937	5.0	309 219	△ 0.9	274 931	0.8	34 288	△ 13.6	490 718	41 223
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 202 836	0.1	415 139	2.0	370 619	△ 0.4	44 520	27.8	787 697	△ 6 692
情 報 通 信 業	779 097	△ 27.8	399 454	5.6	342 124	4.7	57 330	11.7	379 643	△ 321 073
運 輸 業, 郵 便 業	519 167	△ 4.3	245 118	△ 2.9	200 411	△ 3.3	44 707	△ 0.9	274 049	△ 16 127
卸 売 業, 小 売 業	395 516	14.2	188 727	11.0	184 953	11.1	3 774	10.6	206 789	30 107
金 融 業, 保 険 業	809 086	△ 9.5	340 848	△ 2.8	324 833	△ 2.0	16 015	△ 17.3	468 238	△ 74 895
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	414 133	0.7	218 063	4.8	211 652	5.0	6 411	△ 1.2	196 070	△ 7 367
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1 070 983	18.0	349 547	7.6	329 433	8.6	20 114	△ 5.8	721 436	138 376
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	153 954	△ 1.7	122 825	△ 2.5	115 360	△ 2.7	7 465	0.5	31 129	488
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	236 442	2.0	168 056	0.4	162 295	△ 0.1	5 761	18.8	68 386	3 939
教 育, 学 習 支 援 業	688 060	△ 1.9	271 605	△ 0.4	269 172	△ 0.4	2 433	1.8	416 455	△ 12 414
医 療, 福 祉	765 939	△ 2.2	314 390	△ 0.8	287 969	1.0	26 421	△ 17.4	451 549	△ 14 538
複 合 サ ー ビ ス 事 業	745 145	△ 3.5	267 077	△ 0.5	261 308	△ 0.1	5 769	△ 15.6	478 068	△ 26 281
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	508 142	7.8	232 477	2.8	215 326	4.2	17 151	△ 12.6	275 665	30 592

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇用				
			時間		所定内労働時間		所定外労働時間		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%
調 査 産 業 計	19.2	△ 0.1	149.3	△ 0.9	137.9	△ 0.3	11.4	△ 7.3	256 983	△ 0.5	20.7
建 設 業	20.8	0.2	162.4	0.4	152.2	0.3	10.2	2.0	11 064	△ 4.7	9.9
製 造 業	19.8	△ 0.3	162.0	△ 2.4	148.4	△ 0.9	13.6	△ 16.0	84 443	△ 0.9	7.7
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.5	0.1	138.7	3.3	129.5	1.6	9.2	31.5	2 785	△ 0.7	3.8
情 報 通 信 業	18.3	△ 0.1	164.2	1.0	140.4	0.0	23.8	7.2	1 537	△ 10.2	11.4
運 輸 業, 郵 便 業	20.9	△ 0.3	183.8	△ 2.2	151.6	△ 1.3	32.2	△ 6.4	23 924	△ 3.7	14.8
卸 売 業, 小 売 業	20.3	0.7	134.3	4.1	131.3	4.0	3.0	11.1	27 997	△ 5.6	53.7
金 融 業, 保 険 業	19.8	0.2	157.2	△ 1.0	150.2	0.0	7.0	△ 19.5	5 033	△ 2.3	1.3
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	20.8	1.0	153.3	4.7	150.0	4.9	3.3	△ 2.9	478	△ 0.2	27.4
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18.1	△ 0.8	152.0	△ 3.7	139.7	△ 4.6	12.3	8.8	2 744	△ 0.2	9.5
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	18.1	△ 0.3	115.7	△ 2.1	110.1	△ 3.0	5.6	19.1	9 321	0.6	65.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	19.2	0.1	124.7	△ 0.5	112.5	△ 3.2	12.2	34.1	5 860	△ 5.1	57.2
教 育, 学 習 支 援 業	14.4	△ 0.4	101.8	△ 0.6	100.7	△ 0.6	1.1	0.0	18 804	11.4	36.1
医 療, 福 祉	18.5	0.0	143.9	0.6	135.8	0.5	8.1	3.8	46 727	4.3	14.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.3	1.0	149.7	4.5	146.5	4.5	3.2	△ 2.9	2 084	0.6	3.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.5	△ 0.1	144.4	△ 0.3	134.2	△ 0.4	10.2	2.0	13 986	△ 4.6	23.5

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	0.75	1.01
建 設 業	0.05	0.14
製 造 業	0.44	0.67
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	0.54	0.18
情 報 通 信 業	0.13	1.54
運 輸 業, 郵 便 業	0.83	0.89
卸 売 業, 小 売 業	0.56	0.51
金 融 業, 保 険 業	2.28	3.21
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	2.12	0.64
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	0.33	0.04
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	3.92	4.43
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	2.43	5.41
教 育, 学 習 支 援 業	0.15	1.08
医 療, 福 祉	0.61	0.47
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.00	0.57
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.49	2.05

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成17年=100) 調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数		指数	
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
		%	%		%		%	
平成18年	99.4	△ 0.6	99.3	△ 0.7	101.8	1.8	102.1	2.1
19年	100.5	1.1	100.7	1.4	97.9	△ 3.8	103.1	1.0
20年	101.7	1.2	100.2	△ 0.5	98.9	1.0	105.2	2.0
21年	100.4	△ 1.3	100.6	0.4	84.8	△ 14.3	104.2	△ 1.0
22年	100.2	△ 0.2	101.2	0.6	95.5	12.6	102.5	△ 1.6
22年12月	99.8	△ 0.6	100.9	△ 0.6	96.1	4.2	102.8	△ 2.1
23年1月	100.8	1.1	102.3	1.3	96.1	10.8	102.3	0.4
2月	101.3	0.9	102.7	0.6	93.8	4.5	102.0	0.5
3月	100.3	0.6	101.4	0.3	92.2	△ 4.1	101.4	0.0
4月	100.3	△ 0.5	101.0	△ 1.0	86.7	△ 12.6	102.8	△ 0.3
5月	100.0	1.4	100.5	1.0	89.8	△ 6.6	103.1	△ 0.1
6月	102.1	1.4	102.7	1.2	95.3	△ 3.2	102.8	△ 0.1
7月	101.5	1.7	101.9	0.9	93.8	△ 3.2	102.7	0.1
8月	102.1	1.7	102.4	1.0	99.2	2.4	102.5	0.1
9月	101.6	1.1	102.0	0.9	98.4	3.3	102.5	0.1
10月	101.8	0.6	102.2	0.7	96.9	1.7	102.4	△ 0.4
11月	101.3	0.7	102.2	0.8	94.5	△ 4.7	102.5	△ 0.4
12月	100.4	0.6	101.4	0.5	89.1	△ 7.3	102.3	△ 0.5

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成23年12月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	554 491	254 990	235 746	19 244	299 501	704 578	315 905	388 673	366 390	178 647	187 743
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	397 016	267 477	245 271	22 206	129 539	440 901	299 784	141 117	222 382	138 915	83 467
E 製造業	719 948	291 207	260 059	31 148	428 741	869 611	336 057	533 554	282 797	160 205	122 592
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 148 873	394 822	356 087	38 735	754 051	1 226 886	417 571	809 315	749 556	278 381	471 175
G 情報通信業	782 241	365 896	323 617	42 279	416 345	931 909	428 259	503 650	402 539	207 685	194 854
H 運輸業、郵便業	466 764	237 623	198 816	38 807	229 141	509 583	257 328	252 255	263 588	144 123	119 465
I 卸売業、小売業	408 791	222 986	214 940	8 046	185 805	597 751	305 044	292 707	224 344	142 888	81 456
J 金融業、保険業	903 822	347 338	319 303	28 035	556 484	1 387 172	496 616	890 556	578 006	246 713	331 293
K 不動産業、物品賃貸業	443 948	253 385	239 347	14 038	190 563	580 887	308 714	272 173	231 648	167 608	64 040
L 学術研究、専門・技術サービス業	658 733	299 470	279 446	20 024	359 263	825 557	364 023	461 534	401 691	200 006	201 685
M 宿泊業、飲食サービス業	156 834	114 227	109 002	5 225	42 607	246 263	161 238	85 025	113 090	91 232	21 858
N 生活関連サービス業、娯楽業	243 027	183 239	178 497	4 742	59 788	327 291	239 961	87 795	179 699	140 959	38 740
O 教育、学習支援業	764 010	291 911	289 733	2 178	472 099	939 280	341 941	597 339	629 095	253 400	375 695
P 医療、福祉	614 752	263 854	244 589	19 265	350 898	878 439	404 009	474 430	541 338	224 833	316 505
Q 複合サービス事業	627 009	250 920	243 643	7 277	376 089	847 610	325 778	521 832	398 592	173 409	225 183
R サービス業(他に分類されないもの)	524 539	236 910	224 080	12 830	287 629	620 070	273 151	346 919	274 032	141 875	132 157
E09,10 食料品・たばこ	290 177	185 881	170 376	15 505	104 296	474 509	267 930	206 579	182 666	138 026	44 640
E11 繊維工業	185 942	137 243	132 155	5 088	48 699	425 097	276 262	148 835	149 617	116 128	33 489
E14 パルプ・紙	842 597	323 205	284 067	39 138	519 392	941 776	355 442	586 334	410 439	182 738	227 701
E15 印刷・同関連業	347 714	236 386	214 776	21 610	111 328	421 680	284 185	137 495	233 821	162 784	71 037
E16,E17 化学、石油・石炭	1115 093	384 215	350 980	33 235	730 878	1161 775	393 654	768 121	621 106	284 329	336 777
E19 ゴム製品	773 307	301 300	271 416	29 884	472 007	866 077	330 621	535 456	276 508	144 281	132 227
E21 窯業・土石製品	801 635	294 154	279 479	14 675	507 481	843 359	307 246	536 113	411 526	171 750	239 776
E22 鉄鋼業	831 986	331 795	286 330	45 465	500 191	856 164	340 133	516 031	495 024	215 585	279 439
E24 金属製品製造業	656 272	298 809	265 932	32 877	357 463	684 045	313 519	370 526	451 511	190 360	261 151
E28 電子・デバイス	738 730	303 396	281 014	22 382	435 334	817 535	329 891	487 644	492 012	220 445	271 567
E31 輸送用機械器具	850 016	326 626	268 413	58 213	523 390	895 821	340 662	555 159	430 546	198 088	232 458
ES1 E一括分1	663 042	274 432	249 240	25 192	388 610	767 878	309 908	457 970	364 637	173 451	191 186
ES2 E一括分2	536 321	256 304	217 314	38 990	280 017	680 875	316 212	364 663	281 147	150 552	130 595
ES3 E一括分3	843 044	303 136	276 412	26 724	539 908	958 830	337 419	621 411	313 454	146 331	167 123
I-1 卸売業	510 521	275 084	260 092	14 992	235 437	658 624	344 764	313 860	250 135	152 577	97 558
I-2 小売業	368 038	202 115	196 852	5 263	165 923	562 138	281 806	280 332	217 696	140 390	77 306
M75 宿泊業	160 528	129 405	120 869	8 536	31 123	243 676	188 326	55 350	119 371	100 241	19 130
MS M一括分	155 298	107 915	104 066	3 849	47 383	247 350	149 844	97 506	110 492	87 506	22 986
P83 医療業	708 218	301 667	274 344	27 323	406 551	1 130 846	552 370	578 476	613 536	245 502	368 034
PS P一括分	471 330	205 831	198 931	6 900	265 499	616 963	250 317	366 646	417 161	189 284	227 877
TK1 特掲産業I(化学工業)	1107 332	375 978	345 867	30 111	731 354	1155 571	384 750	770 821	627 456	288 712	338 744
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	1 267 738	471 712	417 768	53 944	796 026	1 303 352	483 897	819 455	621 552	250 621	370 931

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

TK1：製造業中分類のうち化学工業を特に表示したものである TK2：製造業中分類のうち石油製品・石炭製品製造業を特に表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成23年12月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.4	148.3	138.6	9.7	20.0	162.5	149.2	13.3	18.7	130.6	125.4	5.2
C 鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	21.2	162.5	154.4	8.1	22.0	170.9	161.1	9.8	18.3	129.0	127.7	1.3
E 製造業	20.0	162.5	149.3	13.2	20.1	167.7	152.5	15.2	19.7	147.2	139.9	7.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	141.8	133.7	8.1	17.8	142.8	133.9	8.9	17.9	136.4	132.7	3.7
G 情報通信業	19.4	169.0	149.2	19.8	20.2	181.7	157.9	23.8	17.3	136.8	127.3	9.5
H 運輸業,郵便業	20.3	175.7	148.7	27.0	20.7	184.5	154.1	30.4	18.7	134.0	123.2	10.8
I 卸売業,小売業	20.4	145.9	140.5	5.4	20.9	162.5	154.7	7.8	19.9	129.6	126.6	3.0
J 金融業,保険業	18.7	157.7	146.1	11.6	18.9	164.1	149.2	14.9	18.5	153.4	144.0	9.4
K 不動産業,物品賃貸業	22.1	170.3	160.6	9.7	22.1	173.7	161.0	12.7	22.0	164.8	159.9	4.9
L 学術研究,専門・技術サービス業	19.3	160.0	145.8	14.2	19.4	169.9	151.1	18.8	19.2	144.9	137.7	7.2
M 宿泊業,飲食サービス業	17.4	106.1	99.9	6.2	17.9	123.0	115.4	7.6	17.1	97.8	92.3	5.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	20.4	147.0	140.1	6.9	22.2	171.9	162.1	9.8	19.1	128.3	123.5	4.8
O 教育,学習支援業	15.4	113.4	110.0	3.4	15.3	115.7	111.4	4.3	15.5	111.6	108.8	2.8
P 医療,福祉	18.7	138.6	132.0	6.6	19.0	150.5	142.1	8.4	18.6	135.3	129.2	6.1
Q 複合サービス事業	20.2	148.9	143.5	5.4	20.9	160.1	153.5	6.6	19.5	137.4	133.2	4.2
R サービス業(他に分類されないもの)	18.7	143.2	135.2	8.0	18.8	149.9	140.0	9.9	18.3	125.4	122.5	2.9
E09,10 食料品・たばこ	21.0	161.2	150.6	10.6	22.2	181.6	166.3	15.3	20.4	149.4	141.5	7.9
E11 繊維・紙	20.4	147.7	143.4	4.3	21.5	162.9	157.0	5.9	20.2	145.5	141.4	4.1
E14 パルプ	19.8	157.1	144.0	13.1	19.8	159.5	145.7	13.8	19.7	146.7	136.6	10.1
E15 印刷・同関連業	20.7	165.4	151.3	14.1	21.3	177.9	161.5	16.4	19.8	146.1	135.6	10.5
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	156.4	144.2	12.2	19.5	156.8	144.3	12.5	18.7	151.5	143.4	8.1
E19 ゴム製品	21.2	173.1	159.6	13.5	21.3	174.7	159.7	15.0	21.0	164.7	158.9	5.8
E21 窯業・土石製品	20.1	158.8	152.6	6.2	20.2	161.6	155.0	6.6	18.7	132.2	130.0	2.2
E22 鉄鋼業	19.5	161.8	147.3	14.5	19.5	162.8	147.7	15.1	18.6	147.7	142.0	5.7
E24 金属製品製造業	20.1	172.2	153.4	18.8	20.1	174.3	153.9	20.4	19.7	157.0	149.9	7.1
E28 電子・デバイス	17.8	141.5	135.0	6.5	18.0	145.3	137.8	7.5	17.0	129.6	126.3	3.3
E31 輸送用機械器具	19.7	172.2	152.2	20.0	19.8	174.4	153.6	20.8	18.8	152.3	139.7	12.6
ES1 E一括分1	20.1	165.1	152.4	12.7	20.4	169.9	156.1	13.8	19.3	151.5	141.8	9.7
ES2 E一括分2	18.8	154.3	140.6	13.7	19.0	167.9	149.5	18.4	18.4	130.2	124.9	5.3
ES3 E一括分3	20.5	167.7	154.1	13.6	20.6	174.1	158.3	15.8	19.8	138.1	134.7	3.4
I-1 卸売業	20.7	153.5	147.3	6.2	21.4	167.1	158.6	8.5	19.5	129.9	127.6	2.3
I-2 小売業	20.3	142.7	137.7	5.0	20.6	159.8	152.4	7.4	20.0	129.5	126.3	3.2
M75 宿泊業	18.2	116.6	110.3	6.3	19.4	144.7	134.7	10.0	17.6	102.7	98.2	4.5
MS M一括分	17.0	101.6	95.5	6.1	17.2	113.7	107.2	6.5	16.9	95.8	89.9	5.9
P83 医療業	18.7	140.9	131.2	9.7	18.8	152.9	138.8	14.1	18.7	138.2	129.5	8.7
PS P一括分	18.6	135.1	133.2	1.9	19.3	147.9	145.4	2.5	18.4	130.3	128.6	1.7
TK1 特掲産業1(化学工業)	19.5	156.5	144.6	11.9	19.6	157.0	144.7	12.3	18.7	152.2	144.1	8.1
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	18.5	155.0	139.8	15.2	18.5	155.5	139.8	15.7	18.6	145.6	138.8	6.8

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成23年12月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	464 649	4 930	5 891	463 688	111 706	24.1	258 879	1 849	3 262
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	36 392	89	30	36 451	3 592	9.9	29 116	6	24
E 製 造 業	104 406	949	997	104 358	10 133	9.7	77 875	369	599
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3 657	15	5	3 667	105	2.9	3 061	5	0
G 情 報 通 信 業	2 761	2	24	2 739	347	12.7	1 974	2	5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	33 429	259	470	33 218	5 435	16.4	27 603	114	274
I 卸 売 業 ， 小 売 業	83 829	914	742	84 001	32 924	39.2	41 639	304	681
J 金 融 業 ， 保 険 業	13 392	116	247	13 261	432	3.3	5 378	28	52
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2 942	50	30	2 962	539	18.2	1 781	30	3
L 学術研究，専門・技術サービス業	9 060	157	34	9 183	1 076	11.7	5 470	157	34
M 宿泊業，飲食サービス業	26 807	820	1 274	26 353	18 622	70.7	8 908	200	554
N 生活関連サービス業，娯楽業	13 879	411	477	13 813	5 747	41.6	5 916	200	150
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	30 415	138	260	30 293	8 753	28.9	13 257	124	233
P 医 療 ， 福 祉	73 213	727	672	73 268	17 842	24.4	15 995	143	232
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	5 579	44	56	5 567	892	16.0	2 841	0	12
R サービス業(他に分類されないもの)	24 389	230	564	24 055	5 222	21.7	17 656	167	409

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	257 466	26 762	10.4	205 770	3 081	2 629	206 222	84 944	41.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	29 098	777	2.7	7 276	83	6	7 353	2 815	38.3
E 製 造 業	77 645	2 317	3.0	26 531	580	398	26 713	7 816	29.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3 066	50	1.6	596	10	5	601	55	9.2
G 情 報 通 信 業	1 971	29	1.5	787	0	19	768	318	41.4
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	27 443	2 978	10.9	5 826	145	196	5 775	2 457	42.5
I 卸 売 業 ， 小 売 業	41 262	6 363	15.4	42 190	610	61	42 739	26 561	62.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 354	0	0.0	8 014	88	195	7 907	432	5.5
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1 808	252	13.9	1 161	20	27	1 154	287	24.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	5 593	271	4.8	3 590	0	0	3 590	805	22.4
M 宿泊業，飲食サービス業	8 554	4 469	52.2	17 899	620	720	17 799	14 153	79.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	5 966	1 593	26.7	7 963	211	327	7 847	4 154	52.9
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	13 148	3 025	23.0	17 158	14	27	17 145	5 728	33.4
P 医 療 ， 福 祉	15 906	2 105	13.2	57 218	584	440	57 362	15 737	27.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 829	25	0.9	2 738	44	44	2 738	867	31.7
R サービス業(他に分類されないもの)	17 414	2 485	14.3	6 733	63	155	6 641	2 737	41.2

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成23年12月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	656 252	276 474	250 967	25 507	379 778	809 963	332 899	477 064	428 682	192 936	235 746
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	499 530	312 765	267 964	44 801	186 765	563 892	350 759	213 133	233 166	155 526	77 640
E 製造業	799 937	309 219	274 931	34 288	490 718	929 903	347 065	582 838	322 157	170 090	152 067
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 202 836	415 139	370 619	44 520	787 697	1 261 686	434 085	827 601	915 437	322 616	592 821
G 情報通信業	779 097	399 454	342 124	57 330	379 643	938 187	480 344	457 843	425 659	219 746	205 913
H 運輸業、郵便業	519 167	245 118	200 411	44 707	274 049	565 416	265 518	299 898	294 021	145 808	148 213
I 卸売業、小売業	395 516	188 727	184 953	3 774	206 789	684 261	294 005	390 256	186 066	112 361	73 705
J 金融業、保険業	809 086	340 848	324 833	16 015	468 238	1 159 948	452 933	707 015	559 055	260 973	298 082
K 不動産業、物品賃貸業	414 133	218 063	211 652	6 411	196 070	479 405	248 015	231 390	272 927	153 267	119 660
L 学術研究、専門・技術サービス業	1070 983	349 547	329 433	20 114	721 436	1228 322	391 637	836 685	481 166	191 766	289 400
M 宿泊業、飲食サービス業	153 954	122 825	115 360	7 465	31 129	235 058	180 342	54 716	107 323	89 755	17 568
N 生活関連サービス業、娯楽業	236 442	168 056	162 295	5 761	68 386	348 052	232 350	115 702	172 323	131 120	41 203
O 教育、学習支援業	688 060	271 605	269 172	2 433	416 455	869 006	316 515	552 491	528 533	232 011	296 522
P 医療、福祉	765 939	314 390	287 969	26 421	451 549	1007 636	460 093	547 543	680 291	262 759	417 532
Q 複合サービス事業	745 145	267 077	261 308	5 769	478 068	837 129	297 596	539 533	525 041	194 049	330 992
R サービス業(他に分類されないもの)	508 142	232 477	215 326	17 151	275 665	599 956	269 037	330 919	253 008	130 883	122 125
E09,10 食料品・たばこ	253 814	171 995	157 441	14 554	81 819	417 249	251 640	165 609	174 654	133 419	41 235
E11 繊維・縫工業	191 245	138 039	135 675	2 364	53 206	391 649	276 407	115 242	164 534	119 597	44 937
E14 パルプ・紙	842 597	323 205	284 067	39 138	519 392	941 776	355 442	586 334	410 439	182 738	227 701
E15 印刷・同関連業	395 082	262 110	239 233	22 877	132 972	457 962	301 765	156 197	274 630	186 147	88 483
E16,E17 化学、石油・石炭	1115 093	384 215	350 980	33 235	730 878	1161 775	393 654	768 121	621 106	284 329	336 777
E19 ゴム製品	804 301	309 625	276 785	32 840	494 676	887 111	334 757	552 354	314 180	160 878	153 302
E21 窯業・土石製品	998 077	320 614	302 823	17 791	677 463	1031 048	332 037	699 011	601 239	183 126	418 113
E22 鉄鋼業	856 270	337 115	289 792	47 323	519 155	875 477	343 770	531 707	550 112	231 035	319 077
E24 金属製品製造業	721 633	316 747	280 033	36 714	404 886	755 081	334 737	420 344	490 027	192 182	297 845
E28 電子・デバイス	738 730	303 396	281 014	22 382	435 334	817 535	329 891	487 644	492 012	220 445	271 567
E31 輸送用機械器具	916 696	342 566	280 473	62 093	574 130	948 827	352 277	596 550	522 853	223 536	299 317
ES1 E 一括分 1	700 124	281 544	256 661	24 883	418 580	800 323	313 082	487 241	379 685	180 684	199 001
ES2 E 一括分 2	585 118	283 553	231 794	51 759	301 565	698 102	335 002	363 100	331 204	167 929	163 275
ES3 E 一括分 3	941 608	319 418	290 301	29 117	622 190	1024 196	344 115	680 081	416 663	162 437	254 226
I-1 卸売業	468 905	206 318	202 019	4 299	262 587	677 728	281 983	395 745	228 570	119 235	109 335
I-2 小売業	368 874	182 342	178 758	3 584	186 532	687 612	300 171	387 441	174 517	110 493	64 024
M75 宿泊業	188 970	153 446	142 241	11 205	35 524	272 785	212 968	59 817	129 686	111 345	18 341
MS M 一括分	118 893	92 164	88 445	3 719	26 729	185 499	137 483	48 016	88 155	71 250	16 905
P83 医療業	837 126	349 211	316 307	32 904	487 915	1 192 283	581 980	610 303	734 065	281 665	452 400
PS P 一括分	587 576	227 145	216 968	10 177	360 431	713 420	265 878	447 542	518 711	205 949	312 762
TK1 特掲産業1(化学工業)	1107 332	375 978	345 867	30 111	731 354	1155 571	384 750	770 821	627 456	288 712	338 744
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	1 267 738	471 712	417 768	53 944	796 026	1 303 352	483 897	819 455	621 552	250 621	370 931

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成23年12月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.2	149.3	137.9	11.4	19.7	161.9	146.6	15.3	18.5	130.5	125.0	5.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建設業	20.8	162.4	152.2	10.2	21.4	170.1	157.9	12.2	18.2	130.6	128.9	1.7
E 製造業	19.8	162.0	148.4	13.6	19.9	165.7	150.6	15.1	19.7	148.3	140.2	8.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.5	138.7	129.5	9.2	17.5	139.8	129.7	10.1	17.6	133.4	128.8	4.6
G 情報通信業	18.3	164.2	140.4	23.8	18.9	177.4	148.0	29.4	16.9	135.1	123.6	11.5
H 運輸業，郵便業	20.9	183.8	151.6	32.2	21.1	192.4	156.3	36.1	19.6	141.9	128.9	13.0
I 卸売業，小売業	20.3	134.3	131.3	3.0	20.8	156.9	151.8	5.1	19.9	117.9	116.4	1.5
J 金融業，保険業	19.8	157.2	150.2	7.0	19.8	168.1	157.8	10.3	19.7	149.3	144.7	4.6
K 不動産業，物品賃貸業	20.8	153.3	150.0	3.3	21.0	158.5	154.7	3.8	20.4	142.0	139.8	2.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.1	152.0	139.7	12.3	18.4	156.2	142.4	13.8	17.0	136.3	129.8	6.5
M 宿泊業，飲食サービス業	18.1	115.7	110.1	5.6	20.0	144.9	135.9	9.0	17.0	98.9	95.3	3.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	19.2	124.7	112.5	12.2	21.2	158.8	136.1	22.7	18.0	105.1	98.9	6.2
O 教育，学習支援業	14.4	101.8	100.7	1.1	14.3	104.0	102.7	1.3	14.5	99.8	98.9	0.9
P 医療，福祉	18.5	143.9	135.8	8.1	18.9	150.5	140.2	10.3	18.4	141.6	134.3	7.3
Q 複合サービス事業	20.3	149.7	146.5	3.2	20.2	149.8	146.2	3.6	20.6	149.4	147.2	2.2
R サービス業(他に分類されないもの)	18.5	144.4	134.2	10.2	18.6	151.6	139.1	12.5	18.2	124.2	120.4	3.8
E09,10 食料品・たばこ	21.2	159.9	148.7	11.2	21.9	179.0	164.5	14.5	20.8	150.6	141.1	9.5
E11 繊維工業	20.5	147.5	145.7	1.8	22.1	158.3	157.4	0.9	20.2	146.0	144.1	1.9
E14 パルプ・紙	19.8	157.1	144.0	13.1	19.8	159.5	145.7	13.8	19.7	146.7	136.6	10.1
E15 印刷・同関連業	20.2	167.4	153.9	13.5	21.0	175.9	161.4	14.5	18.6	151.5	139.7	11.8
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	156.4	144.2	12.2	19.5	156.8	144.3	12.5	18.7	151.5	143.4	8.1
E19 ゴム製品	21.4	176.5	161.6	14.9	21.4	177.6	161.4	16.2	21.2	169.8	162.8	7.0
E21 窯業・土石製品	20.0	157.4	151.3	6.1	20.1	158.9	152.7	6.2	18.8	138.0	134.1	3.9
E22 鉄鋼業	19.4	161.0	146.4	14.6	19.4	161.8	146.7	15.1	18.7	149.3	142.6	6.7
E24 金属製品製造業	20.4	174.5	154.2	20.3	20.5	176.7	154.8	21.9	19.7	159.1	150.1	9.0
E28 電子・デバイス	17.8	141.5	135.0	6.5	18.0	145.3	137.8	7.5	17.0	129.6	126.3	3.3
E31 輸送用機械器具	19.7	172.2	151.9	20.3	19.7	173.3	152.5	20.8	19.4	159.7	145.3	14.4
ES1 E 一括分 1	19.7	161.1	150.0	11.1	20.0	166.1	154.4	11.7	18.6	145.1	136.0	9.1
ES2 E 一括分 2	17.4	151.2	133.5	17.7	17.3	159.3	137.1	22.2	17.7	133.2	125.6	7.6
ES3 E 一括分 3	20.4	168.7	154.5	14.2	20.5	172.9	157.0	15.9	19.7	142.6	138.9	3.7
I-1 卸売業	19.7	139.5	135.3	4.2	20.0	155.4	149.3	6.1	19.4	121.4	119.3	2.1
I-2 小売業	20.5	132.4	129.8	2.6	21.3	157.6	153.0	4.6	20.1	116.9	115.6	1.3
M75 宿泊業	19.4	137.5	129.6	7.9	20.9	162.2	151.8	10.4	18.4	120.0	113.9	6.1
MS M 一括分	16.8	93.8	90.6	3.2	18.9	122.1	115.0	7.1	15.8	80.9	79.4	1.5
P83 医療業	18.2	144.2	133.7	10.5	18.6	153.1	137.9	15.2	18.1	141.7	132.5	9.2
PS P 一括分	19.3	143.1	141.1	2.0	19.4	146.3	143.8	2.5	19.3	141.5	139.7	1.8
TK1 特掲産業1(化学工業)	19.5	156.5	144.6	11.9	19.6	157.0	144.7	12.3	18.7	152.2	144.1	8.1
TK2 特掲産業2(石油製品・石炭製品製造業)	18.5	155.0	139.8	15.2	18.5	155.5	139.8	15.7	18.6	145.6	138.8	6.8

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成23年12月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	257 656	1 922	2 595	256 983	53 251	20.7	153 752	959	1 298
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	11 073	6	15	11 064	1 091	9.9	8 916	6	9
E 製 造 業	84 634	372	563	84 443	6 520	7.7	66 520	251	371
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 775	15	5	2 785	105	3.8	2 305	5	0
G 情 報 通 信 業	1 559	2	24	1 537	175	11.4	1 069	2	5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	23 937	199	212	23 924	3 551	14.8	19 863	114	135
I 卸 売 業 ， 小 売 業	27 983	157	143	27 997	15 047	53.7	11 791	35	82
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 080	116	163	5 033	66	1.3	2 116	28	52
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	471	10	3	478	131	27.4	321	10	3
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 736	9	1	2 744	260	9.5	2 159	9	1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9 369	367	415	9 321	6 134	65.8	3 387	147	98
N 生活関連サービス業，娯楽業	6 040	147	327	5 860	3 350	57.2	2 170	86	84
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	18 981	28	205	18 804	6 785	36.1	8 934	14	178
P 医 療 ， 福 祉	46 662	284	219	46 727	6 658	14.2	12 205	105	80
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 096	0	12	2 084	62	3.0	1 480	0	12
R サービス業(他に分類されないもの)	14 064	210	288	13 986	3 290	23.5	10 334	147	188

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	153 413	13 995	9.1	103 904	963	1 297	103 570	39 256	37.9
C 鉱業，採石業，砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
D 建 設 業	8 913	338	3.8	2 157	0	6	2 151	753	35.0
E 製 造 業	66 400	1 696	2.6	18 114	121	192	18 043	4 824	26.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 310	50	2.2	470	10	5	475	55	11.6
G 情 報 通 信 業	1 066	29	2.7	490	0	19	471	146	31.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	19 842	1 835	9.2	4 074	85	77	4 082	1 716	42.0
I 卸 売 業 ， 小 売 業	11 744	1 949	16.6	16 192	122	61	16 253	13 098	80.6
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 092	0	0.0	2 964	88	111	2 941	66	2.2
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	328	64	19.5	150	0	0	150	67	44.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	2 167	38	1.8	577	0	0	577	222	38.5
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 436	1 366	39.8	5 982	220	317	5 885	4 768	81.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	2 172	891	41.0	3 870	61	243	3 688	2 459	66.7
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	8 770	2 497	28.5	10 047	14	27	10 034	4 288	42.7
P 医 療 ， 福 祉	12 230	1 461	11.9	34 457	179	139	34 497	5 197	15.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 468	25	1.7	616	0	0	616	37	6.0
R サービス業(他に分類されないもの)	10 293	1 733	16.8	3 730	63	100	3 693	1 557	42.2

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成23年12月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	697 374	307 105	282 644	24 461	390 269	20.5	166.2	154.3	11.9	352 656	1 927	2 599	351 982
	E 製 造 業	782 738	310 626	276 588	34 038	472 112	20.1	167.3	153.1	14.2	94 450	587	799	94 225
	I 卸 売 業 , 小 売 業	598 050	307 050	294 932	12 118	291 000	21.8	173.2	165.7	7.5	51 279	211	415	51 077
	P 医 療 , 福 祉	770 005	310 507	286 650	23 857	459 498	19.7	154.7	146.5	8.2	55 454	288	317	55 426
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	104 423	90 833	88 023	2 810	13 590	16.2	91.9	89.2	2.7	111 993	3 003	3 292	111 706
	E 製 造 業	130 230	108 829	104 829	4 000	21 401	18.8	117.7	113.9	3.8	9 956	362	198	10 133
	I 卸 売 業 , 小 売 業	112 922	91 569	89 890	1 679	21 353	18.2	103.0	101.0	2.0	32 550	703	327	32 924
	P 医 療 , 福 祉	131 214	118 553	113 589	4 964	12 661	15.6	88.5	86.7	1.8	17 759	439	355	17 842

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	800 010	324 306	292 955	31 351	475 704	19.9	164.3	150.6	13.7	204 127	949	1 345	203 732
	E 製 造 業	855 777	326 376	289 652	36 724	529 401	19.9	166.2	151.9	14.3	78 154	208	434	77 923
	I 卸 売 業 , 小 売 業	727 245	303 491	296 498	6 993	423 754	21.1	167.5	162.3	5.2	13 005	- 1	56	12 950
	P 医 療 , 福 祉	866 193	341 653	312 067	29 586	524 540	19.0	152.0	142.9	9.1	40 012	193	136	40 069
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	107 150	93 774	90 593	3 181	13 376	16.4	91.6	89.3	2.3	53 529	973	1 250	53 251
	E 製 造 業	129 531	103 235	98 189	5 046	26 296	18.6	111.7	106.5	5.2	6 480	164	129	6 520
	I 卸 売 業 , 小 売 業	108 754	89 520	88 528	992	19 234	19.7	105.5	104.4	1.1	14 978	158	87	15 047
	P 医 療 , 福 祉	162 664	150 339	142 962	7 377	12 325	15.5	95.4	93.1	2.3	6 650	91	83	6 658

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

平成23年12月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
事業所規模 100人以上	計	810 023	316 305	281 678	34 627	493 718	19.1	153.9	140.2	13.7
	男	955 935	362 585	-	-	593 350	19.5	161.9	145.8	16.1
	女	534 176	228 812	-	-	305 364	18.4	138.8	129.6	9.2
事業所規模 30～99人	計	505 057	237 310	220 772	16 538	267 747	19.2	144.8	135.7	9.1
	男	636 329	297 588	-	-	338 741	19.9	161.9	147.5	14.4
	女	350 564	166 370	-	-	184 194	18.5	124.5	121.7	2.8
事業所規模 5～29人	計	427 903	228 265	216 812	11 453	199 638	19.7	147.2	139.6	7.6
	男	549 829	290 950	-	-	258 879	20.6	163.3	153.0	10.3
	女	303 198	164 151	-	-	139 047	18.9	130.7	125.8	4.9

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。

調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与総額

□ 現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

□ きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。

□ 所定内給与

きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。

□ 所定外給与（超過労働給与）

きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。

□ 特別に支払われた給与

きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

□ 総実労働時間数

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

□ 所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。

□ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

(4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

〈参考〉全国の結果（平成23年12月・速報値）

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計（平成17年＝100）

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額 (円)	549 969	△ 0.2	666 059	0.8
きまって支給する給与 (円)	264 020	0.0	294 211	0.5
所定内給与 (円)	244 900	△ 0.1	269 141	0.5
特別に支払われた給与 (円)	285 949	△ 0.3	371 848	0.9
出勤日数 (日)	19.1 ※	0.0	19.1 ※	0.1
総実労働時間 (時間)	147.1	0.2	150.4	0.2
所定内労働時間 (時間)	136.6	0.3	137.9	0.3
所定外労働時間 (時間)	10.5	0.0	12.5	0.0
常用労働者数 (千人)	44 588	0.6	26 078	△ 0.4
パートタイム労働者数 (千人)	12 580	0.3	6 050	△ 2.4
入職率 (%)	1.41 ※	0.00	1.05 ※	△ 0.13
離職率 (%)	1.53 ※	0.06	1.33 ※	0.04

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計（平成17年＝100）

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成19年	99.4	△ 0.5	99.0	△ 0.6	103.9	1.3	102.2	1.6
20年	99.2	△ 0.2	97.3	△ 1.7	102.3	△ 1.5	103.7	1.5
21年	97.1	△ 2.1	96.6	△ 0.7	86.7	△ 15.2	103.9	0.2
22年	97.4	0.3	97.7	1.1	94.5	9.0	104.2	0.3
22年12月	97.7	0.5	97.9	0.4	99.1	5.1	104.7	0.6
23年1月	96.3	△ 0.2	96.8	△ 0.3	92.5	3.2	104.4	0.8
2月	96.8	△ 0.1	97.4	△ 0.2	95.3	3.0	104.2	0.7
3月	97.1	△ 0.6	97.4	△ 0.7	96.2	△ 1.0	103.8	0.8
4月	97.8	△ 0.8	97.7	△ 1.3	94.3	△ 3.9	104.8	0.7
5月	96.3	△ 0.6	96.2	△ 0.9	88.7	△ 2.1	104.9	0.6
6月	97.4	△ 0.3	97.3	△ 0.6	91.5	0.0	105.1	0.8
7月	97.2	△ 0.3	97.0	△ 1.3	94.3	△ 1.0	105.4	0.7
8月	96.8	△ 0.3	96.3	△ 1.2	90.6	△ 2.1	105.2	0.7
9月	97.1	△ 0.2	96.5	△ 0.8	94.3	1.0	105.2	0.6
10月	97.4	△ 0.2	96.7	△ 0.5	97.2	1.0	105.2	0.5
11月	97.4	△ 0.1	97.4	△ 0.1	98.1	0.0	105.4	0.7
12月	97.7	0.0	97.6	△ 0.3	99.1	0.0	105.3	0.6

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

◎大正12年にはじまり90年近い歴史をもつ我が国で最も重要な統計調査の一つです。

— どのように利用されているか —

◎景気動向の判断資料として使われます。

◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。

◎失業給付(基本手当)、労働者災害保障(休業保障)の額の改定に使われます。

◎国民所得や県民所得の推計に使われます。

◎交通事故の補償など遺失利益の算出の基礎資料として使われます。

◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成24年2月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合政策部統計分析課
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>

「経済センサス-活動調査」へのご回答をお願いします。
調査は、全国すべての事業所及び企業が対象です。



経済センサス-活動調査

